

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
46	鹿児島県

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			97.2%
電話交換			89.2%
公用車運転	○	直営による公用車の運転業務は、段階的に減少しており、最終的には廃止する方針である。	91.5%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	専任職員の一部については、非常勤化を実施している。	34.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		93.7%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		89.5%
プール	0	0			92.6%
海水浴場	0	0			60.0%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			96.7%
キャンプ場等	1	1	100.0%		98.5%
産業情報提供施設	0	0			53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			97.7%
開放型研究施設等	0	0			25.4%
大規模公園	8	8	100.0%		87.9%
公営住宅	165	138	83.6%	未導入施設は、風呂の付帯であり、敷地に合宿研修等の運営を兼ねる施設中	67.1%
駐車場	0	0			75.0%
大規模公園、斎場等	0	0			100.0%
図書館	2	0	0.0%	未導入施設は、市町村立図書館等を実施する施設等を有する教育施設であり、市町村立図書館や学校図書館への教育・遊学・読み及び研修等は直営で行う必要がある。	9.5%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館)	6	4	66.7%	未導入施設は、調査研究機能を有する教育施設であることから、資料収集、保存業務及び調査研究業務については、直営で行う必要がある。	49.1%
文化会館	3	2	66.7%	未導入施設は、長の定数施設や目的外使用可能施設が多く入居し、施設の一元的管理、迅速な応急決定や制約が少なく、外部委託を行っており、経費の大幅な削減効果が見込めない等の理由による。	93.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	8	4	50.0%	未導入施設は、島の地盤に建て易い青少年の健全育成を図る社会教育施設であり、青少年教育に関する調査研究業務は、県が直営で行う必要がある。	64.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		65.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			85.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国	
設置済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
		○		○		○	○	○		95.7%	72.3%

【設置予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (4)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(全国)
○				0.0%
				12.8%

【参考】  
実施率(全国)  
自治体クラウド 0.0%  
単独クラウド 12.8%

### (5)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	【参考】 策定割合(全国)
○			23.4%

### (6)地方会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	【参考】 作成割合(全国)
○		平成29年度	0.0%

※ 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。